

次期環境基本計画に係る指標(案)

資料の見かた

(指標案)環境の柱3 自然と調和・共存し、良好で多様な水辺と緑の環境を次世代に引き継ぐ

現行計画で採用しているが次期計画では採用しない予定の項目

基本目標	新指標名(候補)	旧指標名	単位	目標値	達成年度	指標の目的・項目設定理由	目標値設定理由等	削除理由・不採用理由	算出方法	市民アンケート	課	他都市
(柱3の指標)	市内の緑が豊かだと感じる市民	現行計画における指標の名称	%	80	2023	調和・共存、良好で多様な水辺と緑の環境を維持・向上させるためには、代表的な客観的指標をもつことが難しい一方、市民の意識も重要な要素である。意識調査から柱3の達成状況を把握する。				市民アンケートで、指標としての適切さに疑いの生じた項目は「△」	緑政課	熊本市
	5つの柱には、それぞれ1~2項目の指標を設定した ・柱の達成状況を端的に表す指標であるから、なるべく1つに絞り、多くても2つとした ・客観的な状態(取組結果)を表す指標があればそれを優先し、その設定が難しい場合に意識調査等を活用することとした					2023	達成年度は原則として、本計画の最終年度である2032年度とした。ただし他の計画等による目標年度が定められている項目は、それとの整合を図った		市民の意識調査結果、政策企画課にて実施する千葉市まちづくりアンケート結果より集計		緑政課	
保ん生3 全だ物1 す生多1 る態様 系性を に富	貴重な生物の生息量	貴重な生物の生息量	上段:匹、 下段:個	-	-	谷津田等の指標生物の数を通して、貴重な生物の生育環境を把握する			谷津田、坂月川ビオトープで実施する生物調査把握数、調査結果より算出		環境保全課	
	里山					良好な環境を備えた里山地区が維持されていることの確認により、生態系保全の状況を把握する			市内にある里山の届出数の合計値、届出実績より算出		農業経営支援課	
	活動団体協定締結 地区数・団体数 モニタリング1000里地調査 登録サイト数	谷津田の保全面積	ha 上段:地区 中段:団体 下段:箇所	-	-	谷津田等の保全活動の活動量により、生態系保全の状況を把握する。 ★所管課から削除(置き換え)意見も出ているが、増やすことは難しくても維持は目標として持ち続ける考え方があり		(所管課の削除理由) 谷津田の保全協定締結面積を増やしていくことに限界があり、保全の質に関する指標に置き換えたい。	活動団体協定締結数、協定締結実績より算出 モニタリング1000のHP(環境省)に登録している市内のいきもの調査数、HP(環境省)より算出		環境保全課	
	(削除)	森林面積	ha	-	-			森林を維持・拡大する事業は実施しておらず、また、森林の開発は一定の条件が満たされていれば可能であることから、森林面積を指標として設定し、誘導するのは困難	千葉市の森林面積、千葉県森林・林業統計書より集計		農業経営支援課	

(指標案)環境の柱1 地球温暖化対策を推進し、気候危機に立ち向かう

現行計画で採用しているが次期計画では採用しない予定の項目

基本目標	新指標名(候補)	旧指標名	単位	目標値	達成年度	指標の目的・項目設定理由	目標値設定理由等	削除理由・不採用理由	算出方法	市民アンケート	関連計画	課	他都市
(指柱標1)の	温室効果ガス排出量	温室効果ガス排出量	千t-CO2	2050年のカーボンニュートラルに向けた値【現行温暖化対策実行計画目標値:13.677】	2030年度	地球温暖化の大きな要因と考えられている人為的な温室効果ガス排出量の推移を、統計値に基づいて把握する	直近値:15,754千t-CO2(2016年) 目標値理由:気候危機行動宣言に合わせて設定、次期計画(温暖化対策実行計画)に合わせ再設定(時期:令和5年度) 達成年度:現行計画(温暖化対策実行計画)に合わせて2030年度に設定		市域から排出される温室効果ガスの量、国・県等の各種統計値より算出(温対計画資7)		地球温暖化対策実行計画	環境保全課	札幌市、仙台市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、広島市、北九州市、熊本市
進量二1 す緩和酸1 る和制化1 策に炭 し向素 をけ排 推た出	最終エネルギー消費量	(新規)	TJ	2050年のカーボンニュートラルに向けた値【現行温暖化対策実行計画目標値:154,231】	2030年度	人為的活動指標の推移(省エネの状況)を、統計値に基づいて把握する	直近値:188,325TJ(2016年) 目標値理由:気候危機行動宣言に合わせて設定、次期計画(温暖化対策実行計画)に合わせ再設定(時期:令和5年度) 達成年度:現行計画(温暖化対策実行計画)に合わせて2030年度に設定		市域で消費されるエネルギーの量、国・県等の各種統計値より算出(温対計画資7)		地球温暖化対策実行計画	環境保全課	横浜市、名古屋市、京都市、神戸市、広島市、北九州市、
	市域で創出された再生可能エネルギー等の量	(新規)	TJ	2050年のカーボンニュートラルに向けた値【現行再生可能エネルギー等導入計画目標値:9,362】	2030年度	温室効果ガス排出量削減に向け、再生可能エネルギー等の創出量の推移を、統計値に基づいて把握する	直近値:3,532TJ(2017年) 目標値理由:気候危機行動宣言に合わせて設定、次期計画(温暖化対策実行計画)に合わせ再設定(時期:令和5年度) 達成年度:現行計画(温暖化対策実行計画)に合わせて2030年度に設定		市域で創出された再生可能エネルギー等の量と市域が要求するエネルギー量の比、市統計書及び温対計画目標値より算出(再エネ計画29)		地球温暖化対策実行計画 再生エネルギー等導入計画	環境保全課	さいたま市、川崎市、京都市、神戸市、北九州市
(削除)	公共交通機関利用者数		千人	-	-			公共交通機関の利用によるCO2排出量の抑制効果は「最終エネルギー消費量」として把握していく	市内の1日当たりのJR・京成電鉄・モノレール乗車人数及びバス利用者数、統計書より算出			交通政策課	川崎市、広島市、熊本市
(削除)	CASBEE(建築環境総合性能評価システム)による省エネ建築物数		件数(累計)	-	-			届出件数に関する指標であり、市の施策や事業量よりも、その成果を表せる指標を優先的に採用する。施策の効果は「市域で創出された再生可能エネルギー等の量」として把握していく	CASBEEにより評価した建物の届出件数、届出実績より算出			建築情報相談課	なし
(削除)	自転車走行環境整備延長		km(累計)	85.4	2023年度	自転車を利用しやすい走行環境の整備延長の把握		市民アンケート結果にて△評価である。また市の事業実績に関する指標であり、市の施策や事業量よりも、その成果を表せる指標を優先的に採用する。施策の効果は「最終エネルギー消費量」として把握していく	自転車走行環境整備を行った累計距離、事業実績より算出	△	千葉市自転車を活用したまちづくり推進計画 ちばチャリ・すいすいプラン	自転車政策課	川崎市、名古屋市、広島市
(削除)	公共建築物の木工事費及び全工事費に占める割合		千円・%	-	-	市民にやわらぎとぬくもりのある健康的で快適な公共空間を提供、循環型社会の構築や地球温暖化の防止、林業・木材産業の振興、森林の再生などに資すること		市民アンケート結果にて△評価である。また木工事の推進とCO2排出量削減の関係性が分かりにくいため	1年間に実施した公共建築物における木工事費の占める割合と、金額、事業実績より算出	△	千葉市内公共建築物等における木材利用促進方針	営繕課	なし
(削除)	再生可能エネルギーの活用		kW	-	-	市内の再エネ導入量が把握できる		市有施設の導入量及び補助金事業電事業量に関する指標であり、市の施策や事業量よりも、その成果を表せる指標を優先的に採用する。施策の効果は「市域で創出された再生可能エネルギー等の量」として把握していく	住宅再生可能エネルギー等の設備導入補助事業量(太陽熱利用は集計対象外)+市有施設への導入量、事業実績より算出		地球温暖化対策実行計画 再生エネルギー等導入計画	環境保全課	なし
(削除)	未利用エネルギーの活用		kW	-	-			市の廃棄発電事業量に関する指標であり、市の施策や事業量よりも、その成果を表せる指標を優先的に採用する。施策の効果は「市域で創出された再生可能エネルギー等の量」として把握していく	廃棄物発電による発電量、発電設備規格値より算出			環境保全課	なし
(削除)	太陽光発電設備設置件数(補助件数)		件	-	-	市内の太陽光発電設備の設置件数が把握できる		補助金事業に関する指標であり、市の施策や事業量よりも、その成果を表せる指標を優先的に採用する。施策の効果は「市域で創出された再生可能エネルギー等の量」として把握していく	太陽光発電設備設置補助事業における補助件数、補助実績より算出		地球温暖化対策実行計画 再生エネルギー等導入計画	環境保全課	なし
(削除)	太陽熱利用給湯システムの利用件数		件	-	-			補助金事業に関する指標であり、市の施策や事業量よりも、その成果を表せる指標を優先的に採用する。施策の効果は「市域で創出された再生可能エネルギー等の量」として把握していく	太陽熱利用急騰システム補助金事業に係る補助件数、補助実績より算出			環境保全課	川崎市

基本目標	新指標名(候補)	旧指標名	単位	目標値	達成年度	指標の目的・項目設定理由	目標値設定理由等	削除理由・不採用理由	算出方法	市民アンケート	関連計画	課	他都市
進量二1 す緩抑酸1 策に炭1 向素を け排 推た出	(削除)	屋上壁面緑化助成件数	件	-	-			補助金事業に関する指標であり、市の施策や事業量よりも、その成果を表せる指標を優先的に採用する。施策の効果は「最終エネルギー消費量」として把握していく	屋上壁面緑化助成制度に係る補助件数、事業量より算出			緑政課	なし
	(削除)	熱帯夜の年間発生日数	日	-	-			市民アンケート結果にて△評価であるため	市内の年間の熱帯夜発生日数、気象庁データより算出	△		環境保全課	名古屋市、大阪市
推る気1 進適影候1 す応響変2 る策へ動2 をのによ	気候危機に伴う影響に備えている市民の割合	(新規)	%	向上	2032年度	気候危機やその影響について理解し、具体的な行動につなげている市民の割合を、アンケートに基づいて把握する	直近値:実施前(計画策定後実施) 目標値理由:初回調査結果に対して向上を目指す		市民アンケート結果より算出			環境保全課	相模原市

(指標案)環境の柱2 3Rの取組みを推進し、循環型社会の構築を目指す

現行計画で採用しているが次期計画では採用しない予定の項目

基本目標	新指標名(候補)	旧指標名	単位	目標値	達成年度	指標の目的・項目設定理由	目標値設定理由等	削除理由・不採用理由	算出方法	市民アンケート	課	他都市
(柱2の指標)	市民1人1日当たりの一般廃棄物総排出量	一般廃棄物総排出量	g	さらなる削減	2032年度	2Rの取組みの効果が直接的に表れる、一般廃棄物(ごみ)の総排出量の推移を、実績データに基づいて把握する。人口減少による排出量の減少を考慮し、旧指標の総トン数から市民1人1日あたりグラム数に変更する	直近値:969g(2019年) 目標値理由:現行計画(一般廃棄物処理基本計画)の目標値(1,037g)は達成済みであることから方向性を設定した令和4年度に次期の同計画を策定するため、その結果を適正に反映していく		市内で排出された一般廃棄物の総量、総収集実績+集団回収実績より算出		廃棄物対策課	仙台市、さいたま市、川崎市、静岡市、浜松市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、熊本市
	一般廃棄物最終処分量	一般廃棄物最終処分量	t	13,000	2031年度	3Rの取組みの効果及び適正処理の状況が表れる、一般廃棄物(ごみ)の最終処分量の推移を、実績データに基づいて把握する	直近値:18,400t(2019年) 目標値理由:現行計画(一般廃棄物処理基本計画)に合わせ設定した令和4年度に次期の同計画を策定するため、その結果を適正に反映していく		市内で排出された一般廃棄物のうち中間処理等を経て最終的に最終処分した量、埋立実績より算出		廃棄物対策課	相模原市、新潟市、名古屋市、堺市、熊本市
進2進1する取組みを	一般廃棄物焼却処理量	一般廃棄物焼却処理量	t	235,000	2031年度	排出された一般廃棄物(ごみ)のうち焼却処理されている量の推移を、実績データに基づいて把握する	直近値:243,000t(2019年) 目標値理由:現行計画(一般廃棄物処理基本計画)に合わせ設定した令和4年度に次期の同計画を策定するため、その結果を適正に反映していく		北・新港清掃工場での年間焼却処理量、処理実績より算出		廃棄物対策課	川崎市、京都市、大阪市、
	産業廃棄物排出量	産業廃棄物排出量	t	減少	2032年度	市内で発生した産業廃棄物の排出の状況を、報告データに基づいて把握する	直近値:4,065,000t(2018年)		市内から発生する産業廃棄物の総量、委託調査報告書より算出		産業廃棄物指導課	川崎市、広島市
進2進1するサイクルを推	一般廃棄物再生利用率	一般廃棄物再生利用率	%	38%	2031年度	排出された一般廃棄物(ごみ)のリサイクルの状況を、実績データにより把握する	直近値:31.6%(2019年) 目標値理由:現行計画(一般廃棄物処理基本計画)に合わせ設定した令和4年度に次期の同計画を策定するため、その結果を適正に反映していく		市内で発生した一般廃棄物のリサイクル率、(直接資源化量+中間処理後再生利用料+集団回収量)/(ごみ処理量+集団回収量)×100にて算出		廃棄物対策課	川崎市、新潟市、浜松市、岡山市、北九州市福岡市
	産業廃棄物再生利用率	産業廃棄物再生利用率	%	向上	2032年度	市内で発生した産業廃棄物のリサイクルの状況を、報告データに基づいて把握する	直近値:50.1%(2018年)		市内で発生した産業廃棄物のリサイクル率、委託調査報告書より算出		産業廃棄物指導課	川崎市
	(再掲)一般廃棄物最終処分量	一般廃棄物最終処分量	t	13,000	2031年度	3Rの取組みの効果及び適正処理の状況が表れる、一般廃棄物(ごみ)の最終処分量の推移を、実績データに基づいて把握する	直近値:18,400t(2019年) 目標値理由:現行計画(一般廃棄物処理基本計画)に合わせ設定した令和4年度に次期の同計画を策定するため、その結果を適正に反映していく		市内で排出された一般廃棄物のうち中間処理等を経て最終的に最終処分した量、埋立実績より算出		廃棄物対策課	相模原市、新潟市、名古屋市、堺市、熊本市
	産業廃棄物最終処分量	産業廃棄物最終処分量	t	減少	2032年度	市内で発生した産業廃棄物の最終処分の状況を、報告データに基づいて把握する	直近値:53,000t(2018年)		市内から発生した産業廃棄物のうち中間処理等を経て最終的に最終処分した量、委託調査報告書より算出		産業廃棄物指導課	広島市

基本目標	新指標名(候補)	旧指標名	単位	目標値	達成年度	指標の目的・項目設定理由	目標値設定理由等	削除理由・不採用理由	算出方法	市民アンケート	課	他都市
処理率2 す物3 るを適 正に	不適正排出ごみ警告シール貼付件数	(新規)	件	減少	2032年度	市民のごみ排出が適正に行われているかを、ごみステーションにおける不適正排出の実態を通じて把握する	直近値:199,846枚(2020年) 目標値理由:複数のごみ種にそれぞれ異なる警告シールを貼っていること、また、今後分別の変更等により貼り付け対象が変動する可能性があるため、具体的な数値を設定せず、全体を通じて減少を目指すこととする。		警告シール貼付実績より算出		収集業務課	なし
	電子manifest普及率	(新規)	%	向上	2032年度	排出事業者責任の徹底と不適正処理の防止状況を、電子manifestの普及状況により把握する	直近値:60.5(2018年)		電子manifest普及率 =電子mani÷(電mani+紙mani)×100%		産業廃棄物指導課	(船橋市)
	(削除)	一般廃棄物不法投棄件数	件	—	—			一般廃棄物の不法投棄は、ごみステーションでの不適正排出から民有地の不法投棄まで幅広いことや、その処理件数はパトロールの活動量等にも左右され、不法投棄の実態と必ずしも一致するものではないことから、目標値として件数を設定することは困難であるため。	市内ごみステーションにおける不法投棄件数、収集業務課・環境事業所で実施するごみステーションに対する各種(3S委託、夜間パト、市民通報)パトロールにより覚知した不法投棄件数の合算値		収集業務課	さいたま市、広島市、福岡市
	(削除)	産業廃棄物不法投棄件数	件	—	—			産業廃棄物の不法投棄は、職員や委託事業者の監視パトロール等による発見件数であるため、不法投棄の実態と必ずしも一致するものではないことから、目標値として件数を設定することは困難であるため。	監視パトロールにより発見した産業廃棄物不法投棄の発見件数、職員及び民間の監視パトロール結果報告より算出		産業廃棄物指導課	さいたま市、広島市、福岡市

(指標案)環境の柱3 自然と調和・共存し、良好で多様な水辺と緑の環境を次世代に引き継ぐ

現行計画で採用しているが次期計画では採用しない予定の項目

基本目標	新指標名(候補)	旧指標名	単位	目標値	達成年度	指標の目的・項目設定理由	目標値設定理由等	削除理由・不採用理由	算出方法	市民アンケート	課	他都市
(柱3の指標)	生物多様性について理解している市民の割合	(新規)	%	100	2032年度	自然との調和・共存、良好で多様な水辺と緑の環境の実現については、代表的な客観的指標をもって表すことが難しい一方、市民の意識も重要な要素といえるので、意識調査から柱3の達成状況を把握する	直近値:実施前 目標値理由:将来にわたって生物多様性の保全及び持続可能な利用をしていくためには、すべての市民が認識し、理解することが必要であるため。		WEBアンケートによる市民意識調査、アンケート結果より算出		環境保全課	北九州市、相模原市、名古屋市、大阪市、熊本市
	緑・水辺が豊かだと感じる市民の割合	(新規)	%	70	2023年度	自然との調和・共存、良好で多様な水辺と緑の環境の実現については、代表的な客観的指標をもって表すことが難しい一方、市民の意識も重要な要素といえるので、意識調査から柱3の達成状況を把握する	直近値:57.8%(2018年) 目標値理由:現行の緑と水辺のまちづくりプランの値を設定した。次期の同プランに合わせ適正に反映していく		市民の意識調査結果、政策企画課にて実施する千葉市まちづくりアンケート結果より集計		緑政課	
保ん生3 全だ物1 す生多1 る態様 系性を に富	貴重な生物の生息量	貴重な生物の生息量	上段:匹、 下段:個	上段:974 下段:995	2032年度	谷津田等の指標生物の数を通して、貴重な生物の生育環境の質を把握する	上段(ヘイケボタル) 直近値:839匹(R2年) 下段(ニホンアカガエル) 直近値:1498個(R2年) 目標値理由: それぞれ、過去5年間の平均値から目標値を算出		大草谷津田いきものの里、坂月川ピオトープで実施する調査結果より算出		環境保全課	
	緑被率	(新規)	%	維持	2032年度	生物が住む場所である緑被地の量を把握する	直近値:48.6%(2020年)		航空写真による委託調査より算出(計測は計画期間中に1~2回)		緑政課	仙台市、横浜市、名古屋市、福岡市
	谷津田・里山等の地区数	(新規)	地区数	維持	2032年度	生物多様性の保全に寄与する場として、法令や独自の要綱等によって保全を図っている地区数を通して、多様な生物の生息環境の量を把握する	直近値:32地区(2019年) ・谷津田等の保全地区(14) ・里山保全地区(4) ・特別緑地保全地区(13) ・近郊緑地保全区域、近郊緑地特別保全地区(1) 目標値理由:生物多様性の保全に寄与する場として、法令や独自の要綱等によって保全を図っている地区の維持を目指す		地区数実績(谷津田の地区数+里山の地区数+特別緑地保全地区数+近郊緑地保全区域地区数+近郊緑地特別保全地区)より算出		環境保全課	
	(再掲)生物多様性について理解している市民の割合	(新規)	%	100	2032年度	市民の生物多様性への意識の持ち方を、生物多様性という言葉の認識度・理解度のアンケートに基づいて把握する	直近値:実施前 目標値理由:将来にわたって生物多様性の保全及び持続可能な利用をしていくためには、すべての市民が認識し、理解することが必要であるため。		WEBアンケートによる市民意識調査、アンケート結果より算出		環境保全課	北九州市、相模原市、名古屋市、大阪市、熊本市


基本目標	新指標名(候補)	旧指標名	単位	目標値	達成年度	指標の目的・項目設定理由	目標値設定理由等	削除理由・不採用理由	算出方法	市民アンケート	課	他都市
保ん生3 全だ物1 す生多1 る態様 系性を に富	(削除)	森林面積	ha	-	-		直近値:4,190ha(2018年)	森林を維持・拡大する事業は実施しておらず、また、森林の開発は一定の条件が満たされていれば可能であることから、森林面積を指標として設定し、誘導するのは困難	千葉市の森林面積、千葉県森林・林業統計書より集計		農業経営支援課	広島市、福岡市
	(削除)	谷津田の保全面積	ha	-	-		直近値:61.54ha(2019年)	「谷津田・里山等の地区数」に集約して評価するため	谷津田等の保全区域に指定された地区の実績より算出		環境保全課	
	(削除)	里山地区の数	か所	-	-	良好な環境を備えた里山地区が維持されていることの確認により、生態系保全の状況を把握する	直近値:4か所(2019年) (現状維持の理由)平地林等の条件を備えた里山候補となる山林がないことや、現存の里山の利用者が少ないこと、更には里山を管理する団体の数や労力の増加が見込めないことから、現状維持が限界である	「谷津田・里山等の地区数」に集約して評価するため	市内にある里山の届出数の合計値、届出実績より算出		農業経営支援課	
	(削除)	都川、鹿島川の平常時流量(千葉市水環境保全計画に定める目標値達成率)	達成率%	-	-	川において、ゆたかな流れ(水量)を確保するため	直近値:20%(2019年)	台風や大雨などの天候に影響される部分が大きい。	都川、鹿島川の平常時流量、環境規制課の測定結果より算出		環境保全課	川崎市
るを豊3 保か1 全な2 ・緑 活と 用水 す辺	(再掲)緑・水辺が豊かだと感じる市民の割合	(新規)	%	70	2023年度	緑や水辺を保全・活用する取組を実施した結果、それをどう市民が捉えているのか把握する	直近値:57.8%(2018年) 目標値理由:現行の緑と水辺のまちづくりプランの値を設定した。次期の同プランに合わせ適正に反映していく		市民の意識調査結果、政策企画課にて実施する千葉市まちづくりアンケート結果より集計		緑政課	
	(再掲)緑被率	(新規)	%	維持	2032年度	豊かな緑の保全・活用に係る各種事業の成果を緑被率に基づいて把握する。	直近値:48.6%(2020年)		航空写真による委託調査より算出(計測は計画期間中に1~2回)		緑政課	仙台市、横浜市、名古屋市、福岡市
	多自然護岸整備河川等の延長	多自然護岸整備河川等の延長	m(累計)	17,449	2029年度	水辺において生物の多様性が確保され、市民が自然を感じることができる空間を創出している事業であり、その整備延長によって水辺の保全・活用の状況を把握する。	直近値:13,644m(2019年・累計) 目標値理由:国・県との調整状況を受け設定している		河川の多自然護岸整備(河の法面緑化、階段整備等)の延長(累計)、委託事業実績より算出		都市河川課	川崎市、広島市
	(削除)	市民緑地の数・面積	上段:か所、 下段:ha	-	-		直近値:18か所/19.9na(2019年)	市民緑地は樹林地を対象に一般公開を図る制度であり、全体状況を把握できる項目を優先的に採用する			公園管理課	
	(削除)	親しみのある水辺に整備した護岸の延長	m(累計)	-	-			水辺再生事業は休止状態であり、今後の進捗が望めない →残る部分は「多自然護岸整備河川の延長」と同じ内容であるため「多自然護岸整備河川の延長」だけを残す。			雨水対策課	川崎市

基本目標	新指標名(候補)	旧指標名	単位	目標値	達成年度	指標の目的・項目設定理由	目標値設定理由等	削除理由・不採用理由	算出方法	市民アンケート	課	他都市	
る良3 好1 な3 景観を保全・創造す	(再掲)谷津田・里山等の地区数	(新規)	地区数	維持	2032年度	千葉市の恵まれた自然景観である、谷津田等の地区数により、景観の保全状況を把握する。	直近値:32地区 ・谷津田等の保全地区(14) ・里山保全地区(4) ・特別緑地保全地区(13) ・近郊緑地保全区域、近郊緑地特別保全地区(1) 目標値理由:生物多様性の保全に寄与する場として、法令や独自の要綱等によって保全を図っている地区の維持を目指す		地区数実績(谷津田の地区数+里山の地区数+特別緑地保全地区数+近郊緑地保全区域地区数+近郊緑地特別保全地区)より算出		環境保全課		
	(削除)	特別緑地保全地区の数・面積	上段:か所、 下段:ha	-	-	良好な景観の確保に重要な役割を持っている特別緑地保全地区の数・面積を測ることにより、景観の保全の状況を把握する。	直近値:13か所/61.1ha(2019年)	「谷津田・里山等の地区数」に集約して評価するため	指定地区状況より算出		公園管理課		
機自3 会然1 をと4 創ふれ 出れ すあるう	市民農園の箇所数・利用者数	市民農園箇所数・利用者数	上段:か所、 下段:人	35 1500	2032年度	市民が手軽に農業に接し、身近な自然を感じることのできる機会を把握する	直近値:36か所/1372人(2019年)		市内にある農政課が把握している市民農園の箇所数、千葉市園芸協会・あすみガーデン市民農園・中田市民農園・特定農地貸付法による申請等による利用状況から算出		農政課		
	大規模な公園の利用者数	大規模な公園の利用者数	千人	算定中	2032年度	市民が自然と触れ合う機会の代表である公園利用のうち、利用者数の把握可能なものをもって指標とする	直近値:3,006千人 コロナの影響の扱いや実績の確認などあり、目標値は算定中		市内の大規模公園(千葉・花島・動物・泉自然・昭和の森・稲毛海浜・蘇我スポーツ)の利用者数、各公園の施設利用者、駐車場利用者数等を利用者数として算出		公園管理課		
	自然観察会等の参加者数・開催数	自然観察会等参加者数・開催数	上段:人、 下段:回	上段:2,695 下段:154	2032年度	自然観察会は、関心のある市民が自然と特に深く触れ合う機会であるので、その参加者数などを指標とする	直近値:(2020年) (1)ふれあい自然観察会 14人/2回 (2)大草自然観察会 45人/3回 (3)水辺環境調査 36人/1回 目標値理由:年度当たりの定員数245人/14回をもとに、計画期間11年を乗算して算出		ふれあい自然観察会、大草自然観察会、水辺環境調査の開催実績より算出		環境保全課	川崎市、名古屋市	
	(削除)	親水性施設整備箇所数	か所数 (累計)	-	-	-	-	直近値:12か所(2020年・累計)	平成26年以降、実績がないこと、また今後も定期的な予定があるわけではないため設定が困難である。			環境保全課	
	(削除)	市民緑地の維持管理団体数	市民緑地の維持管理団体数	団体(累計)	-	-	-	直近値:20団体(累計)(2019年)	維持管理団体数は管理側の数値であり市民がふれ合い機会を測る指標としては適さないため削除	維持管理団体の登録実績より算出		公園管理課	



(指標案)環境の柱4 健やかで快適に安心して暮らし続けられる環境を守る

現行計画で採用しているが次期計画では採用しない予定の項目

基本目標	新指標名(候補)	旧指標名	単位	目標値	達成年度	指標の目的・項目設定理由	目標値設定理由等	削除理由・不採用理由	算出方法	市民アンケート	課	他都市
(柱4の指標)	大気、水質、地下水・土壌等、騒音、有害物質に関する総合達成率	(新規)	達成率%	100	2032年度	大気、水質、地下水・土壌・地盤沈下、騒音、有害化学物質の各分野の重みが均等になるようにして、それぞれの達成率を平均化し、一つの数値として把握する	直近値:93.1%(2019年) 目標値理由:健やかで快適に安心して暮らし続けられる環境を守るため、環境目標値の達成率100%達成を目指す。		大気、水質、地下水等、騒音、有害物質の平均から算出		環境総務課 環境保全課 環境規制課	堺市
を空4 確気1 保のき るす るきれ いさ	大気環境目標値達成率	(新規)	達成率%	100	2032年度	大気に係る環境目標値の達成状況を集約し、一つの数値として把握する	直近値:86.3%[69/80](2019年) 目標値理由:健やかで快適に安心して暮らし続けられる環境を守るため、大気環境目標値達成率の100%達成を目指す。		環境目標値達成地点数/全調査地点数より算出		環境規制課	札幌市、仙台市、さいたま市、相模原市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、福岡市
	低公害車普及率(市域)	低公害車普及率(市域)	%	向上	2032年度	低公害車の普及状況を通して自動車排出ガスの低減対策の状況を把握する	直近値:84.4%(2019年) 目標値理由:普及率は経済状況等にも影響されるため、方向性のみを示す		市内における次世代自動車登録台数、自動車検査登録情報協会へ照会し算出		環境保全課	なし
	(統合)	二酸化窒素(NO2)【一般局】	統合前:項目ごとに達成度を算出 項目A 環境目標値達成地点数(10地点)÷調査地点数(20地点)×100=50% 項目B 環境目標値達成地点数(8地点)÷調査地点数(10地点)×100=80% 項目C 環境目標値達成地点数(11地点)÷調査地点数(11地点)×100=100%  統合後:全項目をあわせて達成度を算出 項目A 環境目標値達成地点数(10地点)÷調査地点数(20地点) 項目B 環境目標値達成地点数(8地点)÷調査地点数(10地点) +)項目C 環境目標値達成地点数(11地点)÷調査地点数(11地点) 統合(A~C) 環境目標値達成地点数(29地点)÷全調査地点数(41地点)×100=70.7%									
	(統合)	二酸化硫黄(SO2)【一般局】										
	(統合)	浮遊粒子状物質(SPM)【一般局】										
	(統合)	光化学オキシダント(OX)【一般局】										
	(統合)	微小粒子状物質(PM2.5)【一般局】										
	(統合)	二酸化窒素(NO2)【自排局】										
	(統合)	一酸化炭素(CO)【自排局】										
	(統合)	浮遊粒子状物質(SPM)【自排局】										
	(統合)	微小粒子状物質(PM2.5)【自排局】										
(統合)	降下ばいじん【自排局】											
(削除)	低公害車の保有台数・保有率(公用車)	%	-	-				市の施策や事業量に関する指標であり、その成果を表せる指標を優先的に採用する。施策の効果は「低公害車普及率(市域)」として把握していく	管財課の公用車の保有実績(ハイブリット、電気自動車、燃料電池自動車、天然ガス車)から算出		環境保全課	なし

大気環境目標値に関しては  
(1)測定項目  
(2)目標値  
を大気環境目標値  
専門委員会  
にて検討中です

基本目標	新指標名(候補)	旧指標名	単位	目標値	達成年度	指標の目的・項目設定理由	目標値設定理由等	削除理由・不採用理由	算出方法	市民アンケート	課	他都市
保き川 4 すれ・1 るい海 2 さ・池 確の	水質環境目標値達成率	(新規)	達成率%	100	2032年度	水質に係る環境目標値の達成状況を包括的に一つの数値として把握する	直近値:90.0%[63/70](2019年) 目標値理由:健やかで快適に安心して暮らし続けられる環境を守るため、水質の環境目標値達成率の100%達成を目指す。		環境目標値達成地点数/全調査地点数より算出		環境保全課 環境規制課	さいたま市、相模原市、名古屋市、京都市、神戸市、北九州市、福岡市
	汚水処理人口普及率	汚水処理人口普及率	%	100	2024年度	下水処理の未普及地域の解消に向けた整備状況により、水質汚染防止の状況を把握する	直近値:98.6% 目標値理由:全市民への下水普及が目標(全市域汚水適正処理基本構想により設定した)		下水道・農業集落排水・合併浄化槽による汚水処理人口普及率、各設備における人口普及率を合算して算出		下水道計画課	岡山市、広島市
	(統合)	生物学的酸素要求量(BOD)【河川】	達成率%	100	2032年度	公共用水域の水質の状況の把握		環境目標値に関しては、項目ごとに指標設定すると指標数が多くなってしまい、平成30年第1回審議会でも指標数の見直しについてご意見をいただいていることから、水質項目をまとめて一つの指標として達成状況を把握するため、項目ごとの指標設定はせず、「水質環境目標値達成率」として把握していく	モニタリング測定結果より算出		環境保全課 環境規制課	-
	(統合)	溶存酸素濃度(DO)【河川】	達成率%	100	2032年度	公共用水域の水質の状況の把握				環境保全課 環境規制課	-	
	(統合)	大腸菌群数【河川】	達成率%	100	2032年度	公共用水域の水質の状況の把握				環境保全課 環境規制課	-	
	(統合)	健康項目【河川・海域】	達成率%	100	2032年度	公共用水域の水質の状況の把握				環境規制課	-	
	(統合)	化学的酸素要求量(COD)【海域】	達成率%	100	2032年度	公共用水域の水質の状況の把握				環境保全課 環境規制課	-	
	(統合)	溶存酸素濃度(DO)【海域】	達成率%	100	2032年度	公共用水域の水質の状況の把握				環境保全課 環境規制課	-	
	(統合)	大腸菌群数【海域】	達成率%	100	2032年度	公共用水域の水質の状況の把握				環境保全課 環境規制課	-	
	(統合)	全窒素(T-N)【海域】	達成率%	100	2032年度	公共用水域の水質の状況の把握				環境保全課 環境規制課	-	
	(統合)	全りん(T-P)【海域】	達成率%	100	2032年度	公共用水域の水質の状況の把握				環境保全課 環境規制課	-	
	(統合)	全亜鉛(T-Zn)【海域】	達成率%	100	2032年度	公共用水域の水質の状況の把握				環境保全課 環境規制課	-	
	(削除)	市民1人あたりの水道使用量	m <sup>3</sup>	-	-	健全な水循環を確保する。節水型機器・設備の普及や節水意識の啓発を推進するなど、水質保全や健全な水循環の確保に向けた市民意識の高揚を図る。(現在の環境基本計画より)	使用量を減らすことによる節水の成果は省エネルギーによる地球温暖化防止につながるため、環境の柱1に関する項目となる。また、省エネルギーの状況は消費量の削減は「最終エネルギー消費量」により把握する	市域内の水道使用量、市水の使用量実績+県水の使用量実績(千葉県に照会)より算出		水道事業事務所	なし	
	(基本目標3-1で検討し削除)	都川、鹿島川の平常時流量(千葉市水環境保全計画に定める目標値達成率)	達成率%	100	2032年度				都川、鹿島川の平常時流量、環境規制課の測定結果より算出		環境保全課	川崎市
るの地 4 安下 1 全水 3 を・確 土保 壊す等	地下水の環境目標値達成率	(新規)	達成率%	100	2032年度	地下水に係る環境目標値の達成状況を包括的に一つの数値として把握する	直近値:96.3%[414/430](2015-2019年) 健やかで快適に安心して暮らし続けられる環境を守るため、地下水の環境目標値達成率の100%達成を目指す。		・5年間での環境目標値達成地点数/5年間での全調査地点数で算出。 ・調査は5年間かけて全地点を一巡するものであるため、5年間の結果で評価		環境規制課	川崎市、相模原市
	土壌汚染対策法に基づく要措置区域等が適正管理されている割合	(新規)	達成率%	100	2032年度	要措置区域等の管理状況により、土壌汚染の状況を把握する	直近値:実施前 健やかで快適に安心して暮らし続けられる環境を守るため、要措置区域等の適正管理状況の100%達成を目指す		市内の要措置区域(5か所)、形質変更時要届出区域(29か所)(いずれもR3.6時点)が適正に管理されていることを、市内全域を3年でローリング調査し、確認する。 目標値=(直近3年間で現地確認等を実施し、適正に管理されていた区域の数)/(市内の要措置区域+形質変更時要届出区域の数)		環境規制課	なし
	単年度沈下量 2cm未満の地点数の割合	単年度沈下量 2cm以上の地点数	達成率%	100	2032年度	地盤沈下状況の把握	直近値:100%[102/102](2019年) 健やかで快適に安心して暮らし続けられる環境を守るため、沈下量2cm未満の割合100%を目指す		各測定地点における沈下量が2cm未満の割合より算出		環境規制課	川崎市、名古屋市

基本目標	新指標名(候補)	旧指標名	単位	目標値	達成年度	指標の目的・項目設定理由	目標値設定理由等	削除理由・不採用理由	算出方法	市民アンケート	課	他都市
保等地下4 すの下水3 全・土 を土 確壤	(統合)	揮発性有機化合物(VOC)	達成率%	100	2032年度	地下水汚染状況の把握		環境目標値に関しては、項目ごとに指標設定とすると指標数が多くなってしまい、平成30年第1回審議会でも指標数の見直しについてご意見をいただいていることから、地下水項目をまとめて一つの指標として達成状況を把握するため、項目ごとの指標設定はせず、「地下水の環境目標値達成率」として把握していく	モニタリング測定結果より算出		環境規制課	-
	(統合)	六価クロム(Cr6+)	達成率%	100	2032年度	地下水汚染状況の把握			モニタリング測定結果より算出		環境規制課	-
	(統合)	砒素(As)	達成率%	100	2032年度	地下水汚染状況の把握			モニタリング測定結果より算出		環境規制課	-
	(統合)	硝酸性窒素(NO3) 亜硝酸性窒素(NO2)	達成率%	100	2032年度	地下水汚染状況の把握			モニタリング測定結果より算出		環境規制課	-
	(統合)	その他	達成率%	100	2032年度	地下水汚染状況の把握			モニタリング測定結果より算出		環境規制課	-
	(削除)	土壤汚染の環境目標値の達成	達成率%(累計)	-	-			土壤汚染対策法においては、土壤汚染があっても区域指定を受けることで適正に管理されているものとみなされ、汚染の除去までを求めているわけではない。また、汚染の拡散のリスクを防止する観点から指定解除のための土壤汚染の除去は抑制的に取り扱うこととされているため、汚染土壤の掘削除去が前提となる指定解除を目標とすべきではない。代替として「土壤汚染対策法に基づく要措置区域等の適正な管理」とおして土壤の汚染状況を把握していく			環境規制課	名古屋市、神戸市
さ静騒4 をけ音1 確さ等4 保やを す心低 る地減 よし	一般環境騒音の環境目標値達成率	騒音地域類型ごとの環境目標値の達成	達成率%	100	2032年度	一般地域(道路に面する地域以外の地域)における騒音の環境目標値(環境基準)の達成状況を把握する	直近値:90.3%[65/72](2015-2019年) 健やかで快適に安心して暮らし続けられる環境を守るため、一般地域における騒音の環境目標値達成率の100%達成を目指す。		・5年間の環境目標値達成地点数/5年間の全調査地点数で算出。 ・調査は5年間かけて全地点を一巡するものであるため、5年間の結果で評価。		環境規制課	札幌市、川崎市、名古屋市、神戸市、岡山市
	自動車交通騒音の環境目標値達成率	(新規)	達成率%	100	2032年度	市内の主要幹線道路における自動車交通騒音の環境目標値(環境基準)の達成状況を把握する	直近値:92.1%(2015-2019年) 健やかで快適に安心して暮らし続けられる環境を守るため、自動車騒音の環境目標値達成率の100%達成を目指す。		・5年間の面的評価の結果。(面的評価とは、道路に面する地域に立地している住居等を対象に環境基準の達成割合で評価したもの) ・調査は毎年度調査を実施する「定点」と5年に1回調査する「準定点」があるため、5年間の結果で評価。		環境規制課	名古屋市、広島市、北九州市、福岡市

基本目標	新指標名(候補)	旧指標名	単位	目標値	達成年度	指標の目的・項目設定理由	目標値設定理由等	削除理由・不採用理由	算出方法	市民アンケート	課	他都市
に境化4 防り学1 止ス物5 すク質 るをよ 未る環	有害物質環境目標達成率	(新規)	達成率%	100	2032年度	有害物質の環境目標値達成状況の把握	直近値:100%[92/92](2019年) 健やかで快適に安心して暮らし続けられる環境を守るため、有害物質の環境目標値達成率の100%達成を目指す。		有害物質測定項目(18項目)の達成状況より算出		環境規制課	川崎市、岡山市、広島市、福岡市
	PRTR法による化学物質届出排出量	PRTR法による化学物質届出排出量・移動量	t	減少	2032年度	化学物質排出事業者の自主管理の改善を推進し、化学物質による環境への支障を防止	直近値:595t(2018年) 化学物質の排出量は、各事業者の事業の状況により変動するため、具体的な数値を設定せず、全体を通じて減少を目指すこととする。		市域事業者でPRTR法による届出実績の合計値、国HP実績より算出		環境保全課	川崎市、相模原市、名古屋市
	(統合)	ベンゼン	達成率%	100	2032年度	ベンゼンによる大気汚染状況の把握		環境目標値に関しては、項目ごとに指標設定とすると指標数が多くなってしまい、平成30年第1回審議会でも指標数の見直しについてご意見をいただいていることから、有害物質項目をまとめて一つの指標として達成状況を把握するため、項目ごとの指標設定はせず、「有害物質の環境目標値達成率」として把握していく	モニタリング測定結果より算出		環境規制課	-
	(統合)	トリクロロエチレン	達成率%	100	2032年度	トリクロロエチレンによる大気汚染状況の把握			モニタリング測定結果より算出		環境規制課	-
	(統合)	テトラクロロエチレン	達成率%	100	2032年度	テトラクロロエチレンによる大気汚染状況の把握			モニタリング測定結果より算出		環境規制課	-
	(統合)	ジクロロメタン	達成率%	100	2032年度	ジクロロメタンによる大気汚染状況の把握			モニタリング測定結果より算出		環境規制課	-
	(統合)	アクリロニトリル	達成率%	100	2032年度	アクリロニトリルによる大気汚染状況の把握			モニタリング測定結果より算出		環境規制課	-
	(統合)	塩化ビニルモノマー	達成率%	100	2032年度	塩化ビニルモノマーによる大気汚染状況の把握			モニタリング測定結果より算出		環境規制課	-
	(統合)	水銀及びその化合物	達成率%	100	2032年度	水銀及びその化合物による大気汚染状況の把握			モニタリング測定結果より算出		環境規制課	-
	(統合)	ニッケル化合物	達成率%	100	2032年度	ニッケル化合物による大気汚染状況の把握			モニタリング測定結果より算出		環境規制課	-
	(統合)	クロロホルム	達成率%	100	2032年度	クロロホルムによる大気汚染状況の把握			モニタリング測定結果より算出		環境規制課	-
	(統合)	1,2-ジクロロエタン	達成率%	100	2032年度	1,2-ジクロロエタンによる大気汚染状況の把握			モニタリング測定結果より算出		環境規制課	-
	(統合)	1,3-ブタジエン	達成率%	100	2032年度	1,3-ブタジエンによる大気汚染状況の把握			モニタリング測定結果より算出		環境規制課	-
	(統合)	ヒ素及び無機ヒ素化合物	達成率%	100	2032年度	ヒ素及びその化合物による大気汚染状況の把握			モニタリング測定結果より算出		環境規制課	-
	(統合)	マンガン及び無機マンガンその化合物	達成率%	100	2032年度	マンガン及びその化合物による大気汚染状況の把握			モニタリング測定結果より算出		環境規制課	-
	(統合)	ダイオキシン類(大気)	達成率%	100	2032年度	ダイオキシン類による大気汚染状況の把握			モニタリング測定結果より算出		環境規制課	-
	(統合)	ダイオキシン類(水質)	達成率%	100	2032年度	ダイオキシン類による汚染状況の把握			モニタリング測定結果より算出		環境規制課	-
	(統合)	ダイオキシン類(底質)	達成率%	100	2032年度	ダイオキシン類による汚染状況の把握			モニタリング測定結果より算出		環境規制課	-
	(統合)	ダイオキシン類(地下水)	達成率%	100	2032年度	ダイオキシン類による汚染状況の把握			モニタリング測定結果より算出		環境規制課	-
	(統合)	ダイオキシン類(土壌)	達成率%	100	2032年度	ダイオキシン類による汚染状況の把握			モニタリング測定結果より算出		環境規制課	-

(指標案)環境の柱5 みんなで環境の保全・創造に取り組む

現行計画で採用しているが次期計画では採用しない予定の項目

基本目標	新指標名(候補)	旧指標名	単位	目標値	達成年度	指標の目的・項目設定理由	目標値設定理由等	削除理由・不採用理由	算出方法	市民アンケート	課	他都市
(柱5の指標)	環境に配慮した行動を実施している市民の割合	市民の環境配慮行動実践状況	%	向上	2032年度	ステークホルダーの一つである市民の環境に対する意識の持ち方を、環境配慮実践状況のアンケートに基づいて把握する	直近値:75.6%(2019年) 目標値理由:各種啓発や事業連携を通して市民意識の向上を目指す		WEBアンケートによる市民意識調査、広報広聴課経由で実施するアンケート結果より算出		環境総務課	仙台市、、さいたま市、横浜市、相模原市、浜松市、名古屋市
	環境に配慮した行動を実施している事業者の割合	事業者の環境配慮行動実践状況	%	向上	2032年度	ステークホルダーの一つである事業者の環境に対する意識の持ち方を、環境配慮実践状況のアンケートに基づいて把握する	直近値:73.1%(2019年) 目標値理由:各種啓発や事業連携を通して事業者意識の向上を目指す		アンケートによる事業者の意識調査結果、地球環境保全協定締結事業者に対して実施するアンケート結果より算出		環境総務課	なし
す組保て環5 るむ全主境1 人活体教1 材動的育をににを 育取環通 成り境じ	環境教育に関する実施事業件数	(新規)	件	向上	2032年度	人材の育成の状況を、環境教育に関する活動実施状況(環境教育等基本方針に基づいて市の各部門が実施するもの)により把握する	直近値:実施前 目標値理由:各種環境教育事業件数の向上を目指す		環境教育等基本方針に基づく庁内照会結果より算出		環境保全課	さいたま市、相模原市、静岡市、名古屋市、岡山市、(環境教育事業に係る指標として集計)
	(統合)	人材育成数	人	-	-	・公害防止管理者等を対象に、公害防止に関する資格取得支援及び公害防止技術の向上のため、各種研修等を実施 ・地域における継続的な環境教育を推進するため、各種環境問題に関する専門家である環境マイスター登録数を把握		なるべく全体状況を把握できる項目を採用する。「環境教育に関する実施事業件数」に統合して把握していく	環境に関する人材育成事業等参加人数、全庁照会結果により算出		環境保全課	
	(統合)	環境関連施設利用者数	人	-	-	・地域の拠点として地区公民館、コミュニティセンター等の活用を図るとともに、廃棄物処理施設や浄化センターなどの環境施設を環境学習の場として活用します。(現行計画)		なるべく全体状況を把握できる項目を採用する。「環境教育に関する実施事業件数」に統合して把握していく	清掃工場・新浜RCの施設見学実績(市民・行政全て含む)の合計値、実績より算出		廃棄物施設維持課	
	(統合)	環境学習参加者数	人	8回/年	-	環境教育の推進に向けて地域における環境学習の拠点数を把握		なるべく全体状況を把握できる項目を採用する。「環境教育に関する実施事業件数」に統合して把握していく	公民館環境学習講座の実施数、事業実績より算出		環境保全課	
	(統合)	環境学習モデル校参加児童・生徒数	人	12校/年	-	環境教育の推進に向けて学校における環境学習の拠点数を把握		なるべく全体状況を把握できる項目を採用する。「環境教育に関する実施事業件数」に統合して把握していく	環境学習モデル校の実施校数、事業実績より算出		環境保全課	
	(統合)	地球環境保全協定の締結数	件	-	-	市内の地球環境保全協定の締結の把握		なるべく全体状況を把握できる項目を採用する。「環境教育に関する実施事業件数」に統合して把握していく	地球環境保全協定締結事業者数、事業実績より算出		環境保全課	

基本目標	新指標名(候補)	旧指標名	単位	目標値	達成年度	指標の目的・項目設定理由	目標値設定理由等	削除理由・不採用理由	算出方法	市民アンケート	課	他都市
成に体環5 す取的境1 るりに教1 組環育 む境を 人保通 材全じ を活て 育動主	(削除)	環境マネジメントシステム認証取得事業所件数	件	-	-			当該認証を取得・更新せず、自主的に環境マネジメントシステムの運用を行っている事業者もいることが考えられることから、全体状況を把握できる指標としての環境教育に係る評価は困難であるため	ISO14001、エコアクション21、エコステージ、KESの取得・登録事業所の合計、各認定機関HP公開値より算出		環境保全課	
	(削除)	環境保全活動団体数	団体	-	-			千葉市民活動支援センターに登録せず、自主的に環境保全活動を行っている団体もいることが考えられることから、千葉市民活動支援センターに登録している団体数では全体状況を把握できる指標としての環境教育に係る評価は困難であるため	ちば市民活動支援センターに登録している環境保全活動を主とするNPO法人・ボランティア団体数及び地域環境保全活動事業金交付団体の合計数		環境保全課	
連クあ5 携ホら1 をルゆ2 推ダる 進1ス すとの1		市民・事業者・近隣都市等との連携事業数	件	向上	2032年度	市と各種ステークホルダーとの連携状況を、関連事業の数により把握する	直近値:35件(2019年) 目標値理由:市と各種ステークホルダーの連携を推進していくため 連携事業数の向上を目指す		環境に関する市と市民・事業者・近隣都市等との連携事業実績より算出		環境総務課	さいたま市、名古屋、岡山市 (環境に係る市との連携に関する指標として集計)
	(統合)	市民、事業者等と連携した事業数	件	向上	2032年度	あらゆるステークホルダーの一つである市民・事業者等との連携状況を把握		なるべく全体状況を把握できる項目を採用する。「市民・事業者・近隣都市等との連携事業数」に統合して把握していく	環境に関する市民と市役所・事業者と市役所で連携した事業数、庁内照会により把握		環境総務課	
	(統合)	地域間協力した取り組み数	件	向上	2032年度	あらゆるステークホルダーの一つである近隣都市や関係機関との連携状況を把握		なるべく全体状況を把握できる項目を採用する。「市民・事業者・近隣都市等との連携事業数」に統合して把握していく	環境に関する近隣都市や関係機関と市役所で連携した事業数、庁内照会により把握		環境総務課	
	(統合)	海外研修員等環境関連交流人数	人	向上	2032年度	あらゆるステークホルダーの一つである海外の方との連携状況を把握		なるべく全体状況を把握できる項目を採用する。「市民・事業者・近隣都市等との連携事業数」に統合して把握していく	環境に関する海外人材交流実績、庁内照会により把握		環境総務課	
すのみ育環5 る好、成境1 循環に関3 環境取連 をとり産 推経組業 進済の		環境経営応援資金の利用件数	件	向上	2032年度	事業者による環境改善の取組状況を、融資制度の活用実績に基づいて把握する	直近値:1件(2019年)		事業実績より算出		産業支援課 環境保全課	
	(削除)	環境分野に関する相談件数	件					環境分野という観点での相談件数は補足しづらいため	千葉市環境ビジネスセンター相談窓口にて受け付けた相談のうち環境に関する相談件数、相談窓口受付実績より算出		産業支援課	なし